

平成 25 年度見直し版

美唄市財政健全化計画(素案)

(平成 20 年度～平成 27 年度)

平成 26 年 2 月

美唄市

目 次

1. 計画の見直しについて	
(1) 今回の見直しにおける考え方	・・・ 1
(2) 具体的見直し内容	・・・ 1
2. 計画の進捗状況	
(1) 「財政健全化の具体的項目」の実施状況	・・・ 2
(2) 計画の進捗状況を示す指標とその状況	・・・ 3
3. 計画見直し後の財政推計	
【普通会計】	・・・ 5
【病院事業会計】	・・・ 7
【平成 24 年度における計画と決算との比較】	・・・ 8
4. 計画見直し後の各財政指標の見直し	・・・ 10
資料編	
資料 1 財政推計の考え方（普通会計）	・・・ 11
資料 2 財政健全化の具体的項目の実施状況	・・・ 13
資料 3 当初計画における財政推計（普通会計）	・・・ 14
資料 4 財政健全化計画推進市民委員会による提言	・・・ 15

平成25年度版見直しのポイント

① 計画の進捗状況を明らかにしました。

計画の進捗状況を示す指標とその状況を明らかにしました。

② 財政推計を見直しました。

- ・ 平成26年2月に見直しを行ったびばい未来交響プラン(第6期美唄市総合計画)における第Ⅱ期事務事業インデックスを基本に平成25年度の補正予算を加味した現計予算、平成26年度当初予算(案)に置換え、平成27年度までの財政推計を行いました。
- ・ 計画と平成24年度決算の比較を明らかにしました。

③ 各財政指標の推計を見直しました。

1. 計画の見直しについて

(1) 今回の見直しにおける考え方

本計画は、計画の進捗状況をもとに、社会経済情勢の変化や市民ニーズなどを十分踏まえながら、毎年度見直すこととしています。

今回の見直しにおいては、平成 26 年度当初予算(案)やびばい未来交響プラン(美唄市第 6 期総合計画)における第Ⅱ期「市民と一緒に行うまちづくりの取組み一覧」(以下「事務事業インデックス」という。)を踏まえた見直しを行いました。

(2) 具体的見直し内容

① 前年度実質収支黒字額の処分

平成 24 年度決算における実質収支黒字額の 5,800 万円のうち、財政調整基金に積み立てる 2,900 万円を除いた剰余金 2,900 万円の使途については、剰余金が少額であることや今冬の雪の状況、平成 25 年度の特別交付税等歳入の状況が不透明であるため、~~ため~~市立病院の不良債務解消のための繰出金の前倒しについては実施しないこととします。

② 平成 25 年度現計予算及び平成 26 年度当初予算(案)を踏まえた財政推計

平成 26 年 4 月 1 日から消費税及び地方消費税の税率改定により歳入の状況が不透明であったことから、計画の見直しを平成 26 年 2 月に行いました。平成 25 年度以降の財政推計については、平成 25 年度の補正予算を加味した現計予算及び平成 26 年当初予算(案)を計画に盛り込み、平成 26 年当初予算(案)をベースとして平成 27 年度までの財政を推計しました。

③ 事務事業インデックス等との調整

平成 25 年度に見直しをしたびばい未来交響プラン(第 6 期美唄市総合計画)における第Ⅱ期事務事業インデックス(平成 26 年度から平成 28 年度までの推計事業費)を基本に、平成 27 年度の推計を行いました。

2. 計画の進捗状況

(1) 「財政健全化の具体的項目」の実施状況

「財政健全化の具体的項目」については、平成 24 年度に予定していた 6 項目すべてを実施し、その効果額は 6 億 2,623 万円となりました。

項目ごとの実施状況は、以下のとおりとなっています。

①具体的取組項目の実施状況（H24実施予定分のみ）

項目	計画上の内容	実施状況
「美瑛市自立推進計画」の推進によるもの		
①給料等の見直し（3項目）		
特別職給与の見直し	市長△30% 副市長・教育長△20%	実施
議員報酬等の見直し	約△12% 常任委員会行政視察の凍結	一部実施
一般職給与の見直し	平均△14.6%	実施
②歳入の確保（2項目）		
市税等収納対策の強化	滞納処分の執行強化等	実施
財産収入の確保	未利用財産の処分、活用等	実施
③公共施設の効率的運営（2項目）		
営農改善センター（H23末）	廃止（地域に無償貸与）	実施
開拓婦人ホーム（H23末）	廃止（地域に無償貸与）	実施

②具体的取組項目の実施に伴う健全化効果額

（単位：万円）

	H24計画	H24決算	差額	差額の主な内訳
自立推進計画の推進	56,234	61,802	5,568	
給料等の見直し	43,250	46,065	2,815	職員数減による見直し効果額の減△558 勤奨実施 3,373
歳入の確保	7,498	9,017	1,519	市税等滞納繰越分収入 1,036 へき地保育所保育料 △366 財産収入の確保 1,254 固定資産税 △441
公共施設の効率的運営	3,504	2,873	△ 631	市民会館 △203 温水プール △166 体育センター△479 駐車場有料化 44
事務事業の見直し	732	732		
補助金の見直し	1,250	3,115	1,865	専修大学助成 1,500
その他の財政健全化策	3,533	821	△ 2,712	内部管理経費見直し △868 委託料の見直し △1,402 人材開発センター負担金△200
効果額合計	59,767	62,623	2,856	

（2）計画の進捗状況を示す指標とその状況

平成24年度の一般会計は、実質的な地方交付税とみなされる臨時財政対策債と地方交付税の合計額が対前年度決算比較で約2億4,400万円の減となったほか、道路や中心市街地の除排雪経費について、約1億4,600万円の補正予算を編成するなど大変厳しい財

財政運営となりましたが、実質収支で5,768万円の黒字を確保することができました。

計画と比較して、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率とも概ね計画よりも改善されています。

病院の資金不足比率については、医業収益の減少により8.3ポイント増加しております。

今後も財政健全化の取組みを着実に進め、指標の推移を注視する必要があります。

なお、平成24年度決算における各指標の状況は、以下のとおりです。

(単位：％)

指標名	H24計画	H24実績	比較	早期健全化基準	財政再生基準	道内順位(参考)
実質赤字比率	-	-	-	13.47	20.00	-
連結実質赤字比率	9.83	7.74	△2.09 ポイント	18.47	30.00	35位/35市中
実質公債費比率	22.1	22.0	△0.1 ポイント	25.0	35.0	34位/35市中
将来負担比率	240.8	213.4	△27.4 ポイント	350.0		34位/35市中

病院事業会計	H24見込	H24実績	比較	経営健全化基準
資金不足比率	70.8	79.1	8.3 ポイント	20.0

※H24見込は、美咲市財政健全化計画（平成24年度見直し版）病院事業会計の推計値

【用語解説】

実質赤字比率	普通会計（一般会計及び市民バス会計）の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の状況を示すもの。
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字と黒字を合算し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の状況を示すもの。
実質公債費比率	借入金（市債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、公債費負担の程度を示すもの。
将来負担比率	一般会計等の地方債残高及び将来負担すべき実質的な負債の残高を指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
資金不足比率	公営企業会計の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状態の悪化の度合いを示すもの。

また、各年度における「病院会計支援累計額」（不良債務解消分：総額21億円）の進捗状況は次のページのとおりとなっています。

(単位：百万円、%)

当初計画	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	128	123	209	466	580	474
支援累計額 ①	120	248	371	580	1,046	1,626	2,100
進捗率 (①/2, 100)	5.7%	11.8%	17.7%	27.6%	49.8%	77.4%	100.0%



H22計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	123	359	496	450	228
支援累計額 ①	120	444	567	926	1,422	1,872	2,100
進捗率 (①/2, 100)	5.7%	21.1%	27.0%	44.1%	67.7%	89.1%	100.0%



H23計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	374	359	450	260	213
支援累計額 ①	120	444	818	1,177	1,627	1,887	2,100
進捗率 (①/2, 100)	5.7%	21.1%	39.0%	56.0%	77.5%	89.9%	100.0%



H24計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	374	359	310	310	303
支援累計額 ①	120	444	818	1,177	1,487	1,797	2,100
進捗率 (①/2, 100)	5.7%	21.1%	39.0%	56.0%	70.8%	85.6%	100.0%



「H24計画見直し後」の変更なし

H25計画見直し後	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度支援額	120	324	374	359	310	310	303
支援累計額 ①	120	444	818	1,177	1,487	1,797	2,100
進捗率 (①/2, 100)	5.7%	21.1%	39.0%	56.0%	70.8%	85.6%	100.0%

病院事業会計の支援額については、美唄市財政健全化計画（平成 22 年度見直し版）で定めた取り扱いに基づき、市立病院不良債務解消を目的とした支援を計画より前倒しして実施した結果、平成 25 年度までの支援額累計が当初計画より 4 億 4, 100 万円多くなっており、進捗率についても、当初計画と比べて 21.0 ポイント増の 70.8%なっています。

平成 25 年度以降については、美唄市財政健全化計画(平成 24 年度見直し版)のとおり、支援を行います。

3. 計画見直し後の財政推計

計画見直し後の普通会計および病院事業会計の財政推計を、それぞれ以下のとおりとしました。

【普通会計】

(単位：百万円)

		H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
歳入	市税	2,302	2,316	2,275	2,202	2,202	2,170	2,154	2,170	2,097
	譲与税・交付金	674	621	590	597	562	510	527	515	641
	地方交付税	6,781	7,005	7,125	7,606	7,478	7,336	7,440	7,227	7,137
	普通交付税	5,909	6,089	6,181	6,613	6,451	6,300	6,360	6,227	6,137
	特別交付税	872	916	944	993	1,026	1,036	1,080	1,000	1,000
	分担金・負担金	317	309	269	251	253	227	256	246	246
	使用料・手数料	395	388	392	396	374	378	370	369	364
	国庫支出金	1,699	1,796	2,780	2,192	1,932	1,713	1,975	1,891	1,866
	道支出金	707	723	764	743	829	868	1,093	795	788
	財産収入	14	18	62	12	12	22	10	10	10
	寄附金	36	32	33	34	6	14	12	8	8
	繰入金	80	265	155	39	110	95	181	137	135
	繰越金	33	0	72	351	518	152	29	0	0
	諸収入	2,415	1,693	1,621	1,645	1,596	1,610	1,822	1,824	1,791
	地方債	1,114	684	1,920	1,037	919	1,005	1,369	1,835	1,164
歳入合計	16,568	15,851	18,057	17,105	16,789	16,100	17,239	17,028	16,247	
歳出	人件費	2,726	2,702	2,498	2,594	2,439	2,370	2,453	2,426	2,452
	扶助費	2,494	2,539	2,563	2,790	2,813	2,748	2,883	2,934	2,931
	公債費	2,607	2,593	2,693	2,752	2,679	2,500	2,531	2,394	2,322
	物件費	1,810	1,698	1,872	1,810	1,897	1,817	2,020	1,985	2,023
	維持補修費	426	329	402	446	894	737	603	584	567
	補助費等	1,636	1,220	1,681	1,274	1,214	1,294	1,387	1,200	1,229
	繰出金	1,922	1,860	1,869	1,829	1,876	1,984	2,006	1,989	1,988
	投資・出資・貸付金	1,723	1,619	1,499	1,467	1,455	1,482	1,640	1,655	1,640
	普通建設事業費	1,275	975	2,561	1,257	930	927	1,585	1,787	980
	前年度繰上充用金	0	128	0	0	0	0	0	0	0
	その他	77	115	68	367	440	184	129	74	112
	歳出合計	16,696	15,778	17,706	16,587	16,638	16,042	17,239	17,028	16,244
差引		△ 128	72	351	518	152	58	0	0	3
累積							0	0	0	3

・各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【病院事業会計支出金の内訳】

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画	
総額	386	477	396	612	648	696	648	642	635	総額 2,100
病院不良債務解消分	150	210	120	234	318	359	310	310	303	
経営支援分(※)	0	0	0	90	0	0	0	0	0	
繰出基準の追加分(★)	0	0	0	0	56	0	0	0	0	
その他(繰出基準分等) (ソフト事業分)★	236	267	276	288	274	337	338	332	332	
						(63.5)	(66)	(61)	(61)	

※平成22年度については、病院事業会計における退職手当組合への負担金精算額が増加することから、平成27年度の不良債務解消分から9,000万円を減額(前倒し)して支出

★平成23年度については、不良債務解消分繰入金総額のうち、繰出基準分として5,600万円を増額した。財政健全化計画策定時と比較して繰出基準に該当する費用の実所要額が増加しており、病院事業に対する地方交付税が増額措置されていることから、繰出金の内訳を変更した。

☆「その他(繰出基準等)」については、過疎対策事業債(ソフト事業分)を活用して支出する。

【地方債の内訳】

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24計画	H25計画	H26計画	H27計画
総額	1,114	684	1,920	1,037	919	1,005	1,369	1,835	1,164
臨時財政対策債	294	275	428	578	475	506	556	490	490
退職手当債	217	130	0	0	0	0	0	0	0
その他事業費分	603	278	1,492	459	443	499	813	1,345	674

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

普通会計財政推計見直しの主なポイント

【共通事項】

- ・平成24年度については、決算額に置き換える。
- ・平成25年度については、平成25年度内の補正予算を加味した現計予算額を反映させる。
- ・平成26年度については、平成26年度当初予算額(案)を計上。
- ・平成27年度については、ひばい未来交響プランにおける第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を基本に推計。

【歳入】

【地方交付税】

＜普通交付税＞

- ・普通交付税については、平成25年度は現計予算額、平成26年度は当初予算額(案)。
- ・平成27年度については、平成26年度当初予算額(案)を基本に公債費負担適正化計画を参照し調整する。

＜特別交付税＞

- ・特別交付税については、平成24年度は決定額、平成25年度は現計予算額を計上。
- ・平成26年度は当初予算額(案)、平成27年度は平成26年度予算額(案)と同額。

【地方債】

- ・平成25年度の臨時財政対策債については平成25年度当初予算額を計上。
- ・平成26年度は、平成26年度当初予算額(案)を計上。
- ・平成27年度は、第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を活用し計上。

【繰入金】

- ・病院事業に対し、H23見直し版と比較して増加となっている基準内繰出金の財源として、過疎地域自立促進特別事業基金繰入金を活用。

【歳出】

【補助費等】

- ・病院会計に対するH25以降の不良債務解消分について年度間調整を行い、平準化する。
(単位はいずれも百万円)

平成25年度 310百万円 平成26年度 310百万円 平成27年度 303百万円

- ・病院事業に対し、H23見直し版と比較して増加となっている基準内繰出金について、平成25年度以降、過疎対策事業債(過疎ソフト事業)を活用した繰出金は、それぞれ以下の通り追加。

平成25年度 66百万円 平成26年度 61百万円 平成27年度 61百万円

資料1(P11)に財政推計の考え方の詳細がありますので、ご参照ください。

【病院事業会計】

(単位:百万円)

年 度		H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25見込	H26見込	H27見込
区 分										
収 入	1. 医業収益 a	1,225	1,114	1,279	1,184	1,231	1,212	1,227	1,306	1,308
	(1) 料金収入	1,160	1,028	1,150	1,053	1,049	1,030	1,051	1,179	1,181
	うち入院収益	657	503	566	502	489	481	505	586	588
	うち外来収益	503	525	584	551	559	549	546	593	593
	(2) その他	65	86	129	131	183	182	176	127	127
	うち他会計負担金	39	60	100	100	139	140	139	100	100
	うち基準外繰入金									
	2. 医業外収益	64	140	150	244	168	176	202	238	235
	(1) 他会計負担金	84	65	60	64	74	91	109	92	92
	うち基準外繰入金									
	(2) 他会計補助金	60	60	79	167	84	76	84	133	132
	うち一時借入金利息									
	(3) 国(県)補助金		1	1	2	2	2	2	2	2
	(4) その他	13	13	10	11	7	7	8	11	10
	経常収益 (A)	1,382	1,253	1,430	1,428	1,399	1,388	1,429	1,544	1,543
	1. 医業費用 b	1,827	1,426	1,377	1,571	1,321	1,325	1,405	1,353	1,358
	(1) 職員給与費	1,094	825	791	785	783	776	771	776	828
	(2) 材料費	249	183	207	179	180	180	179	187	198
	(3) 経費	410	354	324	562	312	326	416	333	285
	うち退職手当組合負担金	179	82	82	319	75	73	156	65	73
	(4) 減価償却費	72	56	51	42	41	40	36	54	45
	(5) その他	2	8	3	3	4	3	3	2	2
	2. 医業外費用	69	74	50	47	42	39	37	51	28
	(1) 支払利息	47	43	29	27	24	20	17	15	8
	うち一時借入金利息	30	38	19	19	17	15	13	11	5
	(2) その他	22	31	20	19	19	19	20	35	20
	経常費用 (B)	1,896	1,500	1,426	1,618	1,363	1,364	1,442	1,403	1,386
	経常損益 (A)-(B) (C)	△ 514	△ 247	3	△ 190	36	23	△ 13	140	158
特 別 損 益	1. 特別利益 (D)	150	219	120	234	318	359	310	331	303
	うち他会計繰入金	150	210	120	234	318	359	310	310	303
	うち特例償元金分			117	118	119	120	121	122	122
	その他		9						21	
	2. 特別損失 (E)		1				4		722	
	特別損益 (D)-(E) (F)	150	219	120	234	318	356	310	△ 391	303
	純 損 益 (C)+(F) (G)	△ 364	△ 29	123	44	354	379	297	△ 250	460
資 本 的 収 支	累 積 欠 損 金 (G)	4,137	4,165	4,042	3,998	3,645	3,266	2,969	3,220	2,759
	1. 企業債	162	868							
	2. 他会計出資金	54	81	37	47	32	30	7	8	8
	3. 固定資産売却代金		5							
	4. その他		3					2		
	収 入 計 (a)	216	958	37	47	32	30	9	8	8
	1. 建設改良費		69		13			1	25	25
	2. 企業債償還金	245	69	174	170	168	166	133	134	135
	うち建設改良充当分	245	69	56	52	49	46	12	12	13
	うち特例償分			117	118	119	120	121	122	122
	3. その他							1	1	
	支 出 計 (b)	245	139	174	183	168	166	135	160	160
	差引不足額 (b)-(a) (c)	29	△ 820	137	136	136	136	126	152	152
単年度資金収支額		△ 321	857	38	△ 49	261	284	207	386	388
資 金 不 足 額 (H)		2,350	1,493	1,455	1,503	1,242	959	751	365	△ 23
累積欠損金比率 (G)/a × 100		337.6	374.0	315.9	337.7	296.0	269.5	241.9	246.5	211.0
資金不足比率 (H)/a × 100		191.7	134.0	113.6	126.9	100.8	79.1	61.2	27.9	△ 1.7
医業収支比率 a / b × 100		67.0	78.0	92.9	75.4	93.2	91.4	87.3	96.5	96.3

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【平成 24 年度における計画と決算との比較】

普通会計における平成 24 年度決算と計画との比較については、以下のとおりです。

地方交付税の増、扶助費の減、特別会計支出金の減などにより、計画上の収支を上回っています。

(単位：百万円)

区分	H24計画A	H24決算B	C(B-A)	主な増減要因
歳入	市税	2,112	2,170	58 市税54、固定資産税△28、軽自動車税3、市町村たばこ税7
	譲与税・交付金	523	506	△ 17 地方譲与税△15、自動車取得税交付金 8
	地方交付税	7,293	7,336	43
	普通交付税	6,285	6,300	15 普通交付税の増(追加交付) 15
	特別交付税	1,008	1,036	28 特別交付税の増 28
	分担金・負担金	276	227	△ 49 老人福祉施設費負担金の減 △42 保育所保育料等の減 △7
	使用料・手数料	382	378	△ 4
	国庫支出金	1,819	1,717	△ 102 生活保護費負担金△94 道路橋りょう事業 △8
	道支出金	836	868	32
	財産収入	17	22	5
	寄附金	7	14	7
	繰入金	108	95	△ 13
	繰越金	151	152	1
	諸収入	1,786	1,610	△ 176 中小企業等振興資金△160、保険金△16
	地方債	1,081	1,005	△ 76 臨時財政対策債 24 起債事業減 △100
	歳入合計	16,392	16,100	△ 292
歳出	人件費	2,352	2,369	17 職員給料手当等 18
	扶助費	2,907	2,748	△ 159 生活保護△127 老人福祉施設措置△35 児童手当△15 施設利用支援 29
	公債費	2,509	2,500	△ 9
	物件費	1,897	1,817	△ 80 耕作地利用高度化推進事業 △5 放課後児童対策事業 △8 スクールバス運営維持管理事業 △4 橋梁長寿命化修繕計画事業 △23 市営住宅維持修繕事業 △16 道営住宅維持修繕事業 △6 地域包括支援センター運営事業 △4 中高年疾病予防事業 △5 へちま保育所管理運営事業 △6 美唄国設スキー場管理運営事業 △3
	維持補修費	560	737	177 除排雪事業157 中心市街地除排雪事業 3 道路維持管理 17
	補助費等	1,269	1,294	25 企業立地等振興対策補助事業 24
	繰出金	2,037	1,984	△ 53 国民健康保険会計△38、下水道会計△27 介護保険会計△8、後期高齢者医療会計21
	投資・出資・貸付金	1,661	1,482	△ 179 中小企業等振興資金△160、季節労働者生活資金 △2 美唄ハイテクセンター貸付 13 土地開発公社出資金 △30
	普通建設事業費	1,001	927	△ 74
	その他	199	184	△ 15 積立金
	歳出合計	16,392	16,042	△ 350
	差引	0	58	58

・各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

【病院事業会計】

(単位：百万円)

		H24計画	H24決算	差引	主な要因	
収益的収支 (三条収支)	収入	1. 医業収益 a	1,306	1,212	△ 95	
		(1) 料金収入	1,179	1,030	△ 149	
		入院収益	586	481	△ 105	入院患者数の減
		外来収益	593	549	△ 44	外来患者数の減
		(2) その他	127	182	54	
		うち他会計負担金	100	140	40	救急医療分の増
		2. 医業外収益	155	176	21	
		(1) 他会計負担金	64	91	27	
		うち基準内繰入金	64	91	27	
		うち基準外繰入金	0	0	0	
		(2) 他会計補助金	79	76	△ 3	
		一時借入金利息分	0	0	0	
		その他	79	76	△ 3	
		(3) 国(県)補助金	0	2	2	小児救急補助金の増
		(4) その他	12	7	△ 5	
		経常収益 (A)	1,461	1,388	△ 73	
	支出	1. 医業費用 b	1,380	1,325	△ 55	
		(1) 職員給与費	819	776	△ 42	職員数減に伴う減
		(2) 材料費	197	180	△ 18	患者数減に伴う減
		(3) 経費	324	326	2	
		うち退職手当組合負担金	74	73	△ 1	
		(4) 減価償却費	38	40	2	
		(5) その他	2	3	1	
		2. 医業外費用	46	39	△ 7	
		(1) 支払利息	25	20	△ 5	
		うち一時借入金利息	19	15	△ 4	
		(2) その他	21	19	△ 2	
		経常費用 (B)	1,426	1,364	△ 62	
		経常損益 (A)-(B) (C)	35	23	△ 11	
特別損益	1. 特別利益 (D)	209	359	150		
	他会計繰入金	209	359	150	一般会計繰入金の増(計画変更分)	
	その他	0	0	0		
	2. 特別損失 (E)	0	4	3		
	特別損益 (D)-(E) (F)	209	356	147		
	純損益 (C)+(F)	243	379	136		
累積欠損金 (G)	3,667	3,266	△ 401			
資本的収支 (四条収支)	収入	1. 企業債			0	
		2. 他会計出資金	30	30	0	
		3. 固定資産売却代金			0	
		4. その他			0	
		収入計 (a)	30	30	0	
	支出	1. 建設改良費			0	
		2. 企業債償還金	166	166	0	
		うち建設改良のための企業債分	46	46	0	
		支出計 (b)	166	166	0	
		差引不足額 (b)-(a)	136	136	0	
	単年度資金収支額		146	284	138	経営健全化計画との比較で、資金不足額は408百万円の減少となり、資金不足比率も25.5ポイント減少しました。
	資金不足額 (H)		1,367	959	△ 408	
	累積欠損金比率 (G)/a×100		280.7	269.5	△ 11.2	
資金不足比率 (H)/a×100		104.6	79.1	△ 25.5		
医業収支比率 a/b×100		94.6	91.4	△ 3.2		

経営健全化計画との比較で、資金不足額は408百万円の減少となり、資金不足比率も25.5ポイント減少しました。

※各項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

4. 計画見直し後の各財政指標の見直し

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各財政指標については、見直し後の財政推計に基づき、以下のとおりとなります。

【実質赤字比率】

(単位：%)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
計画見直し後	1.40	△ 0.62	△ 3.43	△ 5.17	△ 1.59	△ 0.62	0.00	0.00	△ 0.03
計画見直し前						0.00	△ 0.02	△ 0.09	△ 0.03
差						△ 0.62	0.02	0.09	0.00
財政再生基準	—	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
早期健全化基準	—	13.48	13.45	13.37	13.43	13.47	13.42	13.50	13.51

※実質赤字比率の△表示は実質収支が黒字であることを示します。

【連結実質赤字比率】

(単位：%)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
計画見直し後	24.15	12.82	9.75	8.14	9.84	7.74	7.92	4.02	△ 0.29
計画見直し前						9.83	7.21	3.51	△ 0.15
差						△ 2.09	0.71	0.51	△ 0.14
財政再生基準	—	40.00	35.00	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
早期健全化基準	—	18.48	18.45	18.37	18.43	18.47	18.42	18.50	18.51

※連結実質赤字比率の△表示は連結実質収支が黒字であることを示します。

【実質公債費比率】

(単位：%)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
計画見直し後	23.1	22.1	22.6	22.3	23.0	22.0	21.0	19.2	18.2
計画見直し前						22.1	21.3	19.5	18.5
差						△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
財政再生基準	—	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
早期健全化基準	—	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

【将来負担比率】

(単位：%)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
計画見直し後	296.8	287.2	271.1	229.4	227.7	213.4	205.1	203.4	190.2
計画見直し前						240.8	232.8	224.3	207.9
差						△ 27.4	△ 27.7	△ 20.9	△ 17.7
早期健全化基準	—	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0

【資金不足比率（病院事業会計）】

(単位：%)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25見込	H26見込	H27見込
計画見直し後	191.7	134.0	113.6	126.9	100.8	79.1	61.2	27.9	△ 1.7
計画見直し前						70.8	51.7	25.4	△ 0.8
差						8.3	9.5	2.5	△ 0.9
経営健全化基準	—	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0

※「計画見直し前」の数値は、美明市財政健全化計画（平成23年度見直し版）病院事業会計の推計値

※資金不足比率の△表示は資金不足額がないことを示します。

【参考】各会計実質収支（資金剰余）額等の推計

(単位：百万円)

	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25計画	H26計画	H27計画
普通会計	△ 128	57	320	504	151	57	0	0	3
病院事業会計	△ 2,350	△ 1,493	△ 1,455	△ 1,503	△ 1,242	△ 959	△ 751	△ 365	23
水道事業会計	264	226	199	168	129	49	0	0	0
その他の会計	4	32	27	38	0	135	0	0	0
計	△ 2,210	△ 1,178	△ 909	△ 793	△ 962	△ 718	△ 751	△ 365	26
実質赤字額（A）	128	△ 57	△ 320	△ 504	△ 151	△ 57	0	0	△ 3
連結実質赤字額（B）	2,210	1,178	909	793	962	718	751	365	△ 26
標準財政規模等（C）	9,149	9,180	9,317	9,734	9,474	9,266	9,474	9,070	9,027

※実質赤字額（A）及び連結実質赤字額（B）の△表示は黒字を意味します。

※百万円単位で表示しているため、実質赤字比率と連結実質赤字比率の計算上、端数が合わないことがあります。

資 料 編

資料1 財政推計の考え方（普通会計）

区 分		推計方法
共 通 事 項		・ H20～24については、決算額に置き換える。 ・ H25については、補正予算を加味した現計予算額を反映させる。 ・ H26については、当初予算額(案)を計上。 ・ 平成27年度については、びばい未来交響プランにおける第Ⅱ期事務事業インデックスの推計事業費を<u>基本に推計</u>。
歳 入	市 税	・ H27の各税は次のとおり計上。 ・ 市民税は、H26をベースに、個人均等割については人口推計を、個人所得割については生産年齢人口推計を考慮。 ・ 固定資産税（土地分）は、H26当初予算額(案)に地価の下落を考慮。 ・ 固定資産税（家屋分）は、H26当初予算額(案)に地価の下落を考慮。 ・ 固定資産税（償却資産）は、H26当初予算額(案)をベースにH10～20の平均伸び率を適用。 ・ 市町村たばこ税は、H26当初予算額(案)をベースにH10～20の平均伸び率を毎年度適用。 ・ 都市計画税は、H26当初予算額(案)をベースに固定資産税家屋分と土地分合計の伸び率を毎年度適用。 ・ 滞納繰越分については、H26当初予算額(案)と同額。
	譲与税・交付金	・ 地方消費税交付金はH27は、H25決算見込×1.7%×推計人口費。 ・ その他はH26以降は、H26当初予算額(案)と同額。
	地 方 交 付 税	・ 普通交付税について、H27は、H26当初予算額(案)を基本に公債費負担適正化計画を参照し調整する。 ・ 特別交付税については、H26以降、H26当初予算額(案)と同額。
	使用料・手数料	・ 道路占用料は、H23以降料金改定による減を考慮。 ・ その他の一般財源はH26当初予算額(案)と同額。
	国 庫 支 出 金	・ H27は、 <u>事務事業インデックスの特定財源から算出</u> 。
	道 支 出 金	・ H27は、 <u>事務事業インデックスの特定財源から算出</u> 。
	財 産 収 入	・ H27は、H26当初予算額(案)と同額。
	寄 附 金	・ H27は、H26当初予算額(案)と同額。
	繰 入 金	・ H27は、H26当初予算額(案)の一般財源と同額になるよう積算。
	繰 越 金	・ H25以降計上しない。
	諸 収 入	・ H27は、H26当初予算額(案)の一般財源と同額になるよう積算。
	地 方 債	・ 地方債の発行額・臨時財政対策債については、H26は当初予算額。 ・ H27は、<u>事務事業インデックス事業費及び特財</u>を考慮し算出。 ・ 過疎対策事業債（ソフト分）について、H22以降の借入予定額を以下の通り計上。 H22:161百万円 H23:157 H24:181 H25:181 H26:177 H27:180
歳 出	人 件 費	・ 新規採用については定員適正化計画【第2次】（H23～27）の考え方に準じて推計 ・ 共済費負担金負担率の上昇を考慮 ・ H26は当初予算(案)。H27<u>事務事業インデックス事業費</u>と同額。
	補 助 費 等	・ 病院会計に対し、H23見直し版と比較して増加となっている繰出基準分について、平成25年度以降、過疎対策事業債（過疎ソフト事業）を活用した繰出金は、それぞれ以下の通り追加 H24：63.5百万円 H25:66百万円 H26:61百万円 H27：61百万円。 ・ 土地開発公社経営健全化支援分として、H23～H24年度 各10百万円、H25年度～H27年度 各40百万円計上。 ・ その他は、H26予算額(案)と同額。
	繰 出 金	・ 各会計ともH26当初予算額(案)と同額。 ・ 病院については、計画額を繰り出す。
	投資・出資・貸付金	・ 投資及び出資金については、H26以降H26当初予算額(案)を計上。
	そ の 他	・ 災害復旧費についてはH23年度推計額と同額。 ・ 積立金については、過疎対策事業債（ソフト分）にかかる積立額を計上

資料2 財政健全化計画における具体的項目の実施状況

○:実施 ▲:一部実施 ⊖:実施時期変更

項目	計画上の内容	実施予定年度							
		20	21	22	23	24	25	26	27
美唄市自立推進計画の推進によるもの									
①給料等の見直し									
特別職給与の見直し	市長△30% 副市長・教育長△20%		○	○	○	○	○	○	○
議員報酬等の見直し(※)	約△12% 常任委員会行政視察の凍結		○	○	○	▲	○	○	○
一般職給与の見直し	平均△14.6%		○	○	○	○	○	○	○
職員数の削減	早期退職20人(H22まで)	○	○	○					
職員福利厚生事業の見直し	公費負担の廃止		○						
②歳入の確保									
固定資産税の見直し	1.45% → 1.50%		○						
軽自動車税の見直し	超過税率適用:現在の1.2倍		○						
へき地保育所保育料の改定	H21～H23の3年間で段階的に約25%増		○	○	○				
市民会館使用料の改定	大ホール(50%程度)		○						
ピパオイの里プラザ使用料の改定	50%程度		○						
公営住宅駐車場使用料の改定	月額2,030円→2,540円		○						
幼稚園保育料の改定等	H21:減免の見直し H22:約15%改定		○	○					
体育施設使用料の改定	総合体育館 一般150→200円		○						
事業系ごみ処理手数料の改定	100円/10kg		○						
し尿くみ取り手数料の改定	55→70円/10ℓ		○						
学校開放事業の利用者負担導入	年額20,000円:週1回使用		○						
市税等収納対策の強化	滞納処分の執行強化等	○	○	○	○	○	○	○	○
財産収入の確保	未利用財産の処分、活用等	○	○	○	○	○	○	○	○
③公共施設の効率的運営									
地域生活館	廃止		○						
営農改善センター(H23末)	廃止(地域に無償貸与)					○			
開拓婦人ホーム(H23末)	廃止(地域に無償貸与)					○			
市営駐車場(中央駐車場)	廃止		○						
中央幼稚園(H21末)	廃止			○					
勤労青少年ホーム	廃止		○						
地域体育館(中村・東明)	廃止(東明:H20末 中村:H21末)		○	○					
体育センター(H22末)					⊖	⊖			○
へき地保育所(H21末)	統廃合(中村みのり・茶志内双葉)			○					
小学校	統廃合(光珠内中央・峰延)		○						
幼稚園(H22末)	統廃合(三井美唄)				⊖	○			
郷土史料館	開館日数・時間の見直し等		○						
児童館	開館日数・時間の見直し等		○						
市民会館(H22)	開館日数・時間の見直し等			○					
温水プール	開館日数・時間の見直し等		○						
職員駐車場	管理経費について受益者負担導入		○						
④事務事業の見直し									
季節労働者就労対策事業	廃止		○						
奨学資金貸付事業	HCCを除く新規貸付分について廃止		○						
⑤補助金の見直し									
団体補助	廃止2件 減額6件		○						
事業補助	廃止5件 減額3件		○						
その他の財政健全化策									
庁舎の清掃、自転車駐車場の管理など業務の直営化			○						
業務委託の見直し			○						
その他事務事業の見直し等			○						
内部管理経費の縮減			○						
実施予定項目数 計		3	35	12	6	7	5	5	6

※「議員報酬等の見直し」のH24実施予定が「▲」であるのは、実施を凍結している市議会常任委員会行政視察を、H24については実施することとしたため

資料3 当初計画における財政推計（普通会計）

（単位：百万円）

		H19決算	H20見込	H21見込	H22見込	H23見込	H24見込	H25見込	H26見込	H27見込
歳入	市税	2,302	2,309	2,254	2,240	2,223	2,162	2,145	2,129	2,068
	譲与税・交付金	674	664	659	654	648	643	638	633	628
	地方交付税	6,781	6,950	6,881	6,951	6,647	6,611	6,659	6,622	6,491
	普通交付税	5,909	6,051	6,079	6,150	5,846	5,811	5,860	5,823	5,694
	特別交付税	872	899	802	801	800	800	799	798	798
	分担金・負担金	317	315	317	319	320	320	320	320	320
	使用料・手数料	395	404	421	423	423	423	422	422	422
	国庫支出金	1,699	1,678	1,580	1,563	1,563	1,554	1,537	1,546	1,546
	道支出金	707	607	684	684	684	684	684	684	684
	財産収入	14	160	12	12	12	12	12	12	12
	寄附金	36	40	40	40	40	40	40	40	40
	繰入金	80	268	38	39	13	13	13	13	13
	繰越金	33	1	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	2,415	1,942	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905	1,905
	地方債	1,114	758	1,831	836	852	808	792	781	770
	歳入合計	16,568	16,097	16,621	15,667	15,331	15,176	15,169	15,108	14,899
歳出	人件費	2,726	2,836	2,504	2,592	2,333	2,304	2,315	2,203	2,162
	扶助費	2,494	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630	2,630
	公債費	2,607	2,619	2,711	2,799	2,740	2,592	2,436	2,370	2,272
	物件費	1,810	1,758	1,694	1,695	1,716	1,706	1,685	1,688	1,709
	維持補修費	426	423	423	423	423	423	423	423	423
	補助費等	1,636	1,183	901	905	900	936	1,243	1,359	1,250
	繰出金	1,922	1,879	1,875	1,864	1,861	1,913	1,812	1,808	1,803
	投資・出資・貸付金	1,723	1,839	1,805	1,805	1,800	1,786	1,764	1,760	1,760
	普通建設事業費	1,275	857	1,896	893	867	827	806	814	800
	その他	77	72	51	51	51	51	51	51	51
	歳出合計	16,696	16,097	16,490	15,656	15,320	15,168	15,165	15,106	14,861
単年度収支		△ 128	0	131	11	11	8	5	1	38
累積収支		△ 128	△ 128	3	13	24	32	37	38	76

※項目ごとに四捨五入しているため、合計と内訳が合わないことがあります。

資料 4 財政健全化計画推進市民委員会による提言

今後の進行管理について（委員会提言まとめ）

各項目における検討結果を踏まえ、委員会提言を以下の通りとする。

【計画より好転した場合】

- ・ 毎年度実質収支黒字額の 1/2 については、地方財政法の規定に基づき財政調整基金に積み立てる。
- ・ 実質収支黒字額の残余については、以下の使途に充てるべき。
 - ① 利子負担軽減および実質公債費比率低減のため、利率の高い市債や債務負担行為を繰上償還する。
 - ② 財政健全化計画を早期に達成するため、市立美唄病院不良債務解消を目的に支援する 21 億円について、計画予定より前倒しして支出する。
- ・ 財政調整基金の残高はまだ十分な水準でないため、今後とも実質収支黒字を確保し、積み立てを継続する。

【計画より悪化した場合】

- ・ 一時的な財源不足に対しては、さらなる財政健全化の具体的項目の追加による市民サービスの低下を避けるため、財政調整基金の取り崩しや病院支援額の年度間調整によって財源対応することもやむを得ない。
- ・ 恒常的な財源不足が見込まれる場合については、新たな財政健全化の具体的項目を追加しなければならない可能性があるが、その都度慎重に検討すべき。

※「財政健全化計画の進行管理に関する報告書」より抜粋

